

分科会の記録 <第2分科会 子供の発達に関する課題>

【提言者3】佐賀県 鳥栖市立田代中学校 末次 知子

【提言主題】児童生徒の豊かな人間性の育成

— 地域との連携を深める取組を通して —

【協議の柱】児童生徒の人間性を育むためのコミュニティ・スクールの在り方と副校長・教頭の役割

【グループ協議 報告】

- ・地域と連携協働し、学校の目標実現への一つ的手段としてコミュニティスクールを位置付けている。また志を高める取り組みや自分たちに何ができるのかという教育を活かす場として活用している。
- ・実際コミュニティスクールが進んでない地域もあり、実感がないという意見もあったが、学校の取り組みとして教頭のリーダーシップが見られた。
- ・教頭が学校運営協議会の窓口となっており、メリットとして学校運営の方針を町も認めた考えだと共有できること、「町の人も学校運営に携わってください」というメッセージになっている。
- ・学校と地域が相互に成果を得られる関係をどのように折り合いをつけて設定していくかが課題である。
- ・地域連携について、その意味を先生方もしっかり消化するべきではないかということと取り組みを学習指導や授業でどう活かしていくかということも課題ではないか。
- ・地域と連携して取り組む中で同じ目的やお互いが win-win になる取り組みは難しいと感じている。その中でハッピーハッピーという言葉キーワードにするとその関係ができるのではないかと思う。
- ・評議員会は現在行っているが地域と学校の目標を共通理解した上で学校運営協議会を導入していけば、立ち上げは大変だけど地域との関わりにとっては非常に良いのではないかと思う。
- ・小中高の合同でコミュニティスクールを作ろうという話もある。その中の高校では生徒数が減ってきている中で全国公募して地域との連携を進めて生徒数が倍増した。
- ・コロナ禍での連携として、クラスを少人数に分けてマスクをして距離を取りながら活動している。また、オンラインで学校から地域配信している。
- ・課題として地域の方が高齢化している事と固定化しているのも、組織の活性化も必要である。

【指導助言：全公教顧問会】(栃木県宇都宮市立石井小学校長 高橋 司 氏)

今の教育はもう学校だけでは不可能である。地域の方にみんなが教育者だという当事者意識を持って欲しい。栃木県宇都宮市では宇都宮版コミュニティスクールとして、市から全部の小中学校に魅力ある学校づくり地域協議会という組織があり、毎年40万円ずつ配布される。主なメンバーは学校代表、PTA代表、地域諸団体代表、自治体などである。主な活動としては活力ある学校づくり、地域の教育力を生かす取り組み、児童生徒の健全育成や安全確保のための取り組み、家庭地域の教育力向上を図るための取り組みなどである。地域コーディネーターを中心に組織的な運営を行っている。

課題は2つあり、1つは互惠関係を築くことである。片方からのお願いばかりではうまくいかない。もう1つは地域の方が学校経営にどのように参加するのかということである。私たち教員は数年で異動になるが、地域のメンバーには数十年にわたって学校を支え続けている方もいる。地域からの願いを学校教育目標に地域の声として位置づけている。しかし、今の学校の現場のことをよく知っているとは限らず、現状とはかけ離れた話も出てくる。そこでどんな学校に自分の子供や孫を入れたいと思うかと言葉を変えて質問している。昨年度は挨拶が飛び交う学校であってほしいとか子供が夢を持てる学校であってほしいという声が地域から上がった。これを学校経営の中心においていることを委員に説明をした。自分たちの声が学校づくりに生かされていると思ってもらうことが大切である。

コロナ禍で特にお年寄りとの触れ合いはできず、厳しい状況であるが、絆やつながりが絶えないように工夫がしながらやっていく必要がある。

【指導助言：佐賀県】(佐賀県東部教育事務所長 楨 俊二 氏)

児童生徒に豊かな人間性を育むためにどのように地域連携を深めていけば良いのか教頭としてどのように関われば良いのか大変参考になった。文部科学省ではコミュニティスクール制度を全国的に推進しており、設置が努力義務化されている。コミュニティスクールを持続可能にしていくためには学校の運営努力が重要になる。コミュニティスクールで教育効果を上げるために教頭会として推進されているところが素晴らしい。

コミュニティスクールを導入するメリットは学校の改革改善を行っていくことである。未来に多くの要望や改善が求められることがあるかもしれない。そのような時に学校運営協議会の決定は大きな力になる。

コミュニティスクールを運営して行く上で留意したいことは、共通の目標を理解し、これまでの活動を見直し協議していくことである。地域との取り組みを進めていくときには、「情報の共有」「目標の共有」「成果の共有」が大切である。

これからは持続可能な組織を作ることも大切である。多くの学校では教頭先生が窓口になっていると思うが、人事異動で混乱しない組織に、また事務職員の参画も視野に入れて組織づくりをする必要がある。また地域側にも窓口としてコーディネートしてもらう役割が必要である。地域の組織づくりについては校長会や地域の諸団体と連携して進める必要がある。

今後もコミュニティスクールの導入が進むと思われる。教頭会としてどのように関わっていけばよいのかということについて、考える必要がある。